平成 19年 3月期　　中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員

平成 18年 10月 30日

上　場　会　社　名　　テルモ株式会社

コード番号　4543　　上場取引所　東証第一部

(URL http://www.terumo.co.jp/)　　本社所在都道府県　東京都

代　表　者　代表取締役 社長　高橋 晃
問合せ先責任者　広報室長　君島 邦雄　TEL (03) 3374 − 8111

決算取締役会開催日　平成 18年 10月 30日

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)連結経営成績　(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	132,669	10.7	28,636	14.5	29,057	14.8
17年 9月中間期	119,825	6.8	25,010	12.5	25,300	12.2
18年 3月期	247,048		48,251		48,934	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18年 9月中間期	18,430	13.0	90.78	−
17年 9月中間期	16,305	22.8	81.57	−
18年 3月期	32,457		160.45	−

(注) ①持分法投資損益　18年 9月中間期 85百万円　17年 9月中間期 97 百万円　18年 3月期 177 百万円
②期中平均株式数(連結)　18年 9月中間期 203,025,089株　17年 9月中間期 199,890,537 株　18年 3月期 201,459,940 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態　(注)金額は百万円未満を切り捨て

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 9月中間期	368,385	289,466	78.6	1,425.78
17年 9月中間期	344,281	253,590	73.7	1,249.02
18年 3月期	354,648	273,309	77.1	1,345.52

(注) ①期末発行済株式数(連結)　18年 9月中間期 203,022,715株　17年 9月中間期 203,031,679 株　18年 3月期 203,027,519 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況　(注)金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ･フロー	投資活動による キャッシュ･フロー	財務活動による キャッシュ･フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	20,865	△9,326	△4,976	54,708
17年 9月中間期	21,052	△ 21,147	9,829	67,594
18年 3月期	43,380	△ 54,391	370	47,963

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 40 社　持分法適用非連結子会社数 2 社　持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）2 社 （除外）　− 社　持分法（新規）　− 社 （除外）　− 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売　上　高	営　業　利　益	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通　期	273,000	57,500	57,500	37,000

(参考)　1株当たり予想当期純利益(通期)　182円 25銭（18年 9月期末発行済株式数による）

※ 上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10- 11 ﾍﾟｰｼﾞをご参照ください。

１．企 業 集 団（テルモグループ）の 状 況

当社グループは、テルモ株式会社（以下当社という）と、連結子会社４０社、持分法適用非連結子会社２社、持分法適用関連会社１社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスポーザブル医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。

【 海外 】

製造・販売会社

テルモヨーロッパ N.V.
テルモメディカル CORP.
テルモ(フィリピンズ) CORP.
テルモカーディオバスキュラーシステムズ CORP.
バスクテック LTD.
テルモペンポール, LTD.
泰尓茂医療産品（杭州）有限公司
長春泰尓茂医用器具有限公司
マイクロベンション INC.
テルモベトナム CO.,LTD.

販売会社

テルモドイツ G.m.b.H.
ラボラトワールテルモフランス S.A.
テルモイタリア SRL
テルモヨーロッパ･エスパーニャ SL
テルモスウェーデン AB
テルモ UK LTD.
バスクテックドイツ G.m.b.H.
バスクテック USA INC.
テルモラテンアメリカ CORP.
テルモメディカル･デ･メヒコ S.A.de C.V.
テルモメディカル･ド･ブラジル, LTDA .
テルモパナマインターナショナル INC.
テルモタイランド CO.,LTD.
テルモカーディオバスキュラーシステムズ ヨーロッパ G.m.b.H.
マイクロベンションUＫ LTD.
マイクロベンションフランス S.A.
マイクロベンションドイツ G.m.b.H.
テルモマーケティングフィリピンズ INC.
PT.テルモインドネシア
テルモコリア CORP.
テルモチャイナ（香港）LTD.
テルモメディカル（上海）CO.,LTD.

その他の会社

ティー・ピー・エステート INC.
テルモモーリシャスホールディング, LTD.
ミッションメディカル INC.
テルモハート INC.

テルモ株式会社

【 国内 】

製造・販売会社

㈱医器研

販売会社

テルモメディカルケア㈱

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ㈱
テルモ・トレーディング カンパニー㈱（輸入販売）

テルモリース㈱（総合リース業）

☆テルモビジネスサポート㈱（損害保険代理業・旅行事業）
☆テルモヒューマンクリエイト㈱（人材派遣業）

【凡例】

→ 製品の供給
⇒ 原材料の供給
⋯→ その他

◎ ：持分法適用関連会社
☆ ：持分法適用非連結子会社
無印：連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	主要事業の内容	議決権の所有割合
			%
連結子会社			
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
ラボラトワールテルモフランスS.A.	フランス国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
ﾃﾙﾓｶｰﾃﾞｨｵﾊﾞｽｷｭﾗｰｼｽﾃﾑｽﾞﾖｰﾛｯﾊﾟG.m.b.H.	ドイツ国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモイタリアSRL	イタリア国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモスウェーデンAB	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモUK LTD.	英国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモメディカルCORP.	ｱﾒﾘｶ合衆国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
ﾃﾙﾓｶｰﾃﾞｨｵﾊﾞｽｷｭﾗｰｼｽﾃﾑｽﾞCORP.	ｱﾒﾘｶ合衆国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモラテンアメリカCORP.	ｱﾒﾘｶ合衆国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモメディカル･デ･メヒコS.A.de C.V.	ﾒｷｼｺ合衆国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ共和国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
ﾃﾙﾓﾒﾃﾞｨｶﾙ･ﾄﾞ･ﾌﾞﾗｼﾞﾙ, LTDA.	ブラジル国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
バスクテックLTD.	英国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
バスクテックドイツG.m.b.H.	ドイツ国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
バスクテックUSA INC.	ｱﾒﾘｶ合衆国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
マイクロベンションINC.	ｱﾒﾘｶ合衆国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
マイクロベンションUK LTD.	英国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
マイクロベンションフランスS.A.	フランス国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
マイクロベンションドイツG.m.b.H.	ドイツ国	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモハートINC.	ｱﾒﾘｶ合衆国	心臓・血管領域商品群	100.0
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	ホスピタル商品群 生活医療商品群	100.0
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	ホスピタル商品群	100.0
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン国	ホスピタル商品群	100.0
ティー・ピー・エステートINC.	フィリピン国	その他	97.0 (97.0)

名　　　　　　　　　　　称	住　　　所	主要事業の内容	議決権の所有割合
連　結　子　会　社			%
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ王国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国	ホスピタル商品群	100.0
ＰＴ.テルモインドネシア	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモコリアCORP.	大韓民国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモチャイナ（香港）LTD.	中華人民共和国香港	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)
テルモペンポール, LTD.	インド国	ホスピタル商品群	74.0 (74.0)
ﾃﾙﾓﾓｰﾘｼｬｽﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ,LTD.	ﾓｰﾘｼｬｽ共和国	その他	100.0
ミッションメディカルINC.	ｱﾒﾘｶ合衆国	ホスピタル商品群	100.0 (100.0)
テルモ・トレーディングカンパニー(株)	東京都渋谷区	ホスピタル商品群	100.0
テルモメディカルケア(株)	東京都渋谷区	生活医療商品群他	100.0
(株)医器研	埼玉県狭山市	生活医療商品群他	100.0
テルモリース(株)	東京都渋谷区	総合リース業	100.0
持分法適用関連会社			
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	ホスピタル商品群	50.0
持分法適用非連結子会社			
テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	その他	100.0
テルモヒューマンクリエイト㈱	東京都渋谷区	その他	100.0

(注)議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

２．経 営 方 針

⑴ 経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループの企業理念は「医療を通じて社会に貢献する」ことです。１９２１年の創業時の設立趣意書には、すでにこの理念が盛り込まれています。今年は創立８５周年となりますが、その間一貫して医療現場のニーズに応える医療機器・医薬品の開発と普及に取り組んできました。

たとえばテルモが日本で初めて開発した使い切りのプラスチック製注射器は、注射による院内感染を劇的に減少させました。心臓手術にはなくてはならない中空糸膜型人工肺もテルモの発明です。世界市場で大きなシェアを占めるガイドワイヤーや、最近社会的にも注目されている痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれたものです。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

企業ビジョンである「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」は、このような長い歴史の中で培ったコア技術を活用し、世界中の患者さんや医療関係者の方々に、安全で高品質な商品・サービスを提供して行こうというテルモの方向性を示しています。このビジョンを実現するために、研究開発には多くの経営資源を投入し、さらに世界中から優れた技術を導入して、世界の医療市場に価値ある商品とサービスを提供する方針です。

経営フィロソフィー：「人を軸にした経営」

また、当社グループは「人を軸にした経営」を進めています。テルモ製品が世界１５０カ国以上で信頼され使われている理由の一つはその品質の高さ、すなわち生産技術力の高さです。これは人を大切にした経営でこそ日々磨かれ、継承されてゆくものであり、このような知的資産の蓄積がテルモの大きな強みの一つとなっています。

当社グループは、効率的な経営リソースの投下により、株主・投資家の皆様のご期待に沿えるよう利益の最大化と持続的成長を図り、企業価値の増大に努めていきます。

⑵ 利益配分に関する基本方針

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するための適正な投資を積極的に進め、企業価値の一層の増大を図っています。これらの企業戦略を資本市場からご評価いただくことで、株主の皆様の投資価値の増大につなげて行きます。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めます。

当期の１株当たりの配当金は、中間配当１２円を含む年間２４円を予定しております。

なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数等の変更の予定はありません。

⑶ 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えており、経営指標としては「継続的な営業利益の年二桁伸長」を目標としております。中期的には２００８年３月期に売上高３，０００億円、営業利益６３０億円を達成することを目指しています。

これらの目標を達成するために、医療現場のニーズに応える製品やサービスの開発・提供により売上拡大を図ると同時に、経営資源の効率運用やコストダウンを一層強化することで、継続的な利益成長を実現します。

(4)対処すべき課題と中期の経営戦略

医療産業を取り巻く環境は大きく変化しています。国内では、昨年４月に改正薬事法が施行され、医療機器の安全対策が医薬品と同等レベルに強化されました。とくに日本では医療の安全の問題が近年、大きくクローズアップされ、病院経営の面でも軽視できない重要課題となってきました。また、海外においては、大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、製品開発競争も一段と激しくなっています。

このような市場の変化をとらえ、当社グループでは、医療事故を起こしにくいさまざまな事故防止機能のついた機器の開発や、治療に伴う患者さんの痛みを軽減できる医療機器の開発を進めてきました。安全情報の一元管理を行うための専門部署を設置するとともに、より安全・安心な機器を開発するために、設計の段階から徹底した品質管理を行っています。

そして、当社グループでは、医療機器業界の国内トップブランドとしてのポジションを維持しつつ、高い成長性、収益性によって、世界市場におけるポジションの強化を目指して、３ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」を２００５年４月よりスタートさせました。「STeP UP」とは、Solution、Technology、Professional という３つの戦略の頭文字をとったものです。

・Solution（ソリューション）：医療安全と効率化

医療の安全性と病院経営の効率化の面で、医療現場・患者さんが求めるニーズと既存の製品・サービスの間にはまだまだ充足されていないニーズが存在しており、そこにビジネスチャンスも生まれます。

当社グループでは、すでに、薬剤をあらかじめ注射器に入れたプレフィルドシリンジ（薬剤充填済み注射器）や、感染防止機構を備えた点滴用チューブなど、テルモならではの医療現場に密着した開発による製品を提供しています。これからも、医療関係者の方々が望む“安心して医療に専念できる”付加価値のある製品の開発に取り組みます。これらの安全性を高めた医療機器は、同時に病院業務の効率化にも寄与し、医療経済性にも効果をもたらします。

さらに、それらをお使いになる病院スタッフのトレーニングや院内業務プロセスの改善提案などのソリューションビジネスの拡大も進めています。２００２年６月に設立した「テルモメディカルプラネックス」は、医療関係者向けに手術や注射のトレーニングや情報交換の場としてご活用していただいています。さらに、病院とほぼ同じ設備を整えた新棟を建設中です。

これらソリューションビジネスの拡大により、製品とソフトの両面でより高い付加価値の創造と提供を進め、さらなる成長を図って行きます。

・Technology（テクノロジー）：新しい治療システムの開発

最近の先端医療の流れは、患者さんの肉体的負担が少ない低侵襲治療へと大きく舵を切っています。たとえば心筋梗塞の治療では、開胸手術からカテーテル治療への移行が進み、脳動脈瘤の治療でも、開頭手術からカテーテルを使った治療が主流になろうとしています。

当社グループでは、腹部動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフトをすでにヨーロッパで発売したほか、心筋梗塞などの治療に用いる薬剤溶出ステントや補助人工心臓などの開発を進めています。また今年３月には、米国の脳動脈瘤治療用のコイルメーカーであるマイクロベンション社を買収しました。脳ドックの普及などによって発見されるケースが増えている脳動脈瘤を開頭手術せずにコイルによって治療する方法は、今後ますます需要が拡大すると見込まれています。心臓・血管分野は、高齢社会の進行や生活習慣病の増加に伴って世界的に市場が拡大していることから、当社グループでは、今後もこの領域に積極的な研究開発投資を行う予定です。

また、血糖測定器やインスリン投与用の痛みの少ない注射針などの糖尿病関連製品、在宅栄養・酸素療法システムなど、安全で使いやすい在宅医療用の機器やシステムの開発に取り組んでいます。さらに、患者さんの多様なライフスタイルやニーズに合わせて、女性の健康管理のための女性体温計WOMAN℃や、誰にでも使いやすいアームイン血圧計など、予防のための新製品も積極的に投

入しています。

・Professional（プロフェッショナル）：社内カンパニー制による専門性強化

２００３年から社内カンパニー制を導入して、開発から生産、販売まで全ての社員が市場やお客様に向き合い、医療現場のニーズを迅速にすくい上げて製品開発やサービスの開発につなげられる社内体制としました。これによって、それぞれの医療分野における競争力が強化され、製品開発のスピードが高まるなどトータルな品質向上の効果が出ています。今後は、それぞれのカンパニーの専門性をさらに強化し、事業分野ごとに最適な事業戦略を立案・実行し、事業拡大のスピードアップと利益の最大化を目指します。

これらの中期戦略を着実に実行することで、売上と利益のさらなる成長を図ります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

a.経営成績

１．当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の概要

国内の医療市場においては、今年４月の診療報酬の改定で、過去最大の3.16%の引き下げが行われ、薬価および特定保険医療材料の償還価格が大幅に引き下げられました。また、ＤＰＣと呼ばれる診療報酬包括化の対象病院のさらなる拡大など、大規模な医療行政改革が引き続き進められています。グローバル市場においては、大規模な業界再編が進み、製品開発競争も一段と激しくなっています。

このような中、当社グループは昨年度より３ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」をスタートさせ、「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の３つを重点戦略として事業を進めています。当中間期は、その中間点となりますが、順調に計画が進捗し、売上高、利益ともに伸長することができました。

＜連結業績について＞

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	119,825	132,669	12,843	10.7%
営業利益	25,010	28,636	3,626	14.5%
営業利益率	20.9%	21.6%		
経常利益	25,300	29,057	3,756	14.8%
中間純利益	16,305	18,430	2,124	13.0%

売上高

国内では、ホスピタル商品群のプレフィルドシリンジをはじめ、造影剤、栄養関連製品、血液分離装置の売上が増加しました。心臓・血管領域商品群では、ＰＴＣＡ用カテーテルや人工血管が堅調に推移したものの、償還価格引き下げの影響を受け微減となりました。生活医療商品群では、血糖測定器が引き続き大きく伸長しました。これらにより、国内売上高は738億円、前年比0.7%の増加となりました。

海外では、ホスピタル商品群が欧州・アジアで売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、米国で今期より自社販売を開始したカテーテルシステムや、人工心肺システム、人工血管などが各地域で好調に推移しました。また円安の影響もあり、海外売上高は588億円、前年比26.4%の増加となりました。

この結果、連結売上高は1,327億円で、前年比10.7%の増加となりました。

営業利益

カテーテルシステムや血糖測定器などの高付加価値商品の売上が拡大したことをはじめ、売上増に伴う増産効果も寄与し、粗利益率が前年比で0.7ポイント改善し55.2%となりました。また、欧米での営業力の強化や米国企業の買収等の影響により販管費は増加しましたが、一般経費の圧縮に努めた結果、営業利益は286億円と、前年比14.5%の増加となりました。

経常利益

営業外収益として為替差益を４億円計上したことに加え、海外子会社の借入金返済が進み金融収支が改善した結果、経常利益は291億円と、前年比14.8%の増加となりました。

中間純利益

役員退職慰労金制度廃止に伴う一括引当７億円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は 184 億円と、前年比 13.0%の増加となりました。

⑵セグメント別状況

＜事業の種類別セグメント＞

（単位：百万円）

		前中間期	当中間期	増減額
ホスピタル商品群	売上高	63,351	65,829	2,478
	営業利益	12,066	12,351	284
	営業利益率	19.0%	18.8%	
心臓・血管領域商品群	売上高	42,641	52,771	10,130
	営業利益	14,153	17,777	3,624
	営業利益率	33.2%	33.7%	
生活医療商品群他	売上高	13,833	14,068	234
	営業利益	4,039	3,834	△205
	営業利益率	29.2%	27.3%	

ホスピタル商品群

国内では、医療の安全と効率化に寄与するプレフィルドシリンジをはじめ、血液製剤の製造時に使用する血液分離装置などが順調に推移しました。また久光製薬株式会社からの栄養食品の販売権譲受、仏ゲルベ社から販売権を取得した造影剤の伸長なども寄与しました。一方海外では、輸血関連製品や検査用器具類が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は前年比 3.9%増の 658 億円、営業利益は前年比 2.4%増の 124 億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、血管造影用カテーテルが今年４月に実施された特定保険医療材料の償還価格改定の影響を受けて売上減となりましたが、血管拡張用カテーテルや人工心肺システム、人工血管は堅調に推移しました。一方海外では、今年４月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社販売に切り替えたこと、およびマイクロベンション社を買収し脳動脈瘤治療コイルの販売を開始したことが売上に大きく寄与しました。また、人工心肺システムや人工血管も総じて好調でした。その結果、当商品群の売上高は前年比 23.8%増の 528 億円、営業利益は前年比 25.6%増の 178 億円となりました。

生活医療商品群他

血糖測定器やインスリン用注射針を中心とする糖尿病関連製品が引き続き高い売上伸長となりました。一方、腹膜透析や在宅輸液・酸素などの在宅医療市場では患者数の増加が見られず、薬価改定の影響や販売経費の増加もあったことから、売上高は前年比 1.7%増の 141 億円、営業利益は前年比 5.1%減の 38 億円となりました。

⑶研究開発

重症心不全の新しい治療法として期待されている補助人工心臓“デュラハート”は、開発の最終段階に達し、欧州での承認を待っているところです。心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント（ＤＥステント）も欧州での承認申請を終わっています。

また、国内においては日本の研究開発センターを中心に、長年にわたって培われたテルモのコア技術と、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、遠隔手術用機器、心筋再生、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（ＤＤＳ）といった次世代の治療技術の開発を進めています。さらに、研究開発センターに隣接した「テルモメディカル

プラネックス」では、医療関係者との密接な連携による新製品の共同開発が進められています。
　これらにより、患者さんのＱＯＬ向上や安全な医療の提供に役立つユニークで人にやさしく、医療経済性にも優れた医療機器の実現を目指しています。
　このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当中間期の研究開発費は 78 億円(売上高比率 5.9%)となりました。

⑷ 設備投資
　国内におきましては、輸血及び糖尿病関連事業拡大のための投資を行いました。また医療関係者との情報交換やトレーニングをさらに充実させるためバーチャルな病院設備を備えたテルモメディカルプラネックスの新棟を建設中です。
　一方海外では、フィリピン工場の生産拡大、ベトナム工場の新設等、供給体制の充実・合理化のための投資を進めております。
　その結果、当中間期の設備投資額は 90 億円となりました。

２．通期の見通し

＜連結業績予想について＞　　（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月期 業績	平成 19 年 3 月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	247,048	273,000	25,951	10.5%
営業利益	48,251	57,500	9,248	19.2%
営業利益率	19.5%	21.1%		
経常利益	48,934	57,500	8,565	17.5%
当期純利益	32,457	37,000	4,542	14.0%

　２００５年４月に、医療機器の安全対策の強化を求める改正薬事法が施行されるとともに、医療行政改革・医療費抑制政策が進められています。また、グローバルなM&Ａによる海外医療機器メーカーの巨大化や不透明な為替相場の動向など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。
　このような状況の中、当社グループは、２００７年度を最終年度とする３ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」の達成に向け、医療現場に根ざした価値ある製品開発やサービスの提供をはじめ、患者さんにとって痛みや負担が少なく、治療効果の高い医療機器の開発等に努めます。

　中期計画２年目の戦略としては、ホスピタル商品群では、プレフィルドシリンジや感染事故防止のための輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品に注力します。また、白血球を除去して副作用を軽減する血液バッグシステムの発売や新しい輸液栄養剤の拡売等で、さらなる売上拡大を目指します。
　心臓・血管領域商品群では、今年４月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社による直接販売に切り替えたこと、および３月に買収した米国マイクロベンション社の脳動脈瘤治療コイルの販売開始などにより、米国でのカテーテル関連製品の売上拡大を目指します。また、欧州、米州、アジア各地域でのカテーテルシステムの増販、さらに欧州での腹部大動脈瘤を低侵襲で治療するステントグラフトの販売拡大にも注力します。
　生活医療商品群では、糖尿病の患者さんが毎日使用する血糖測定器や痛みの少ないインスリン用注射針、女性体温計、家庭用電子血圧計の売上拡大を図ります。

　利益面では、より付加価値の高い製品へ販売をシフトさせる一方、テルモの強みである高い生産技術力を生かした徹底した品質管理とコストダウンに努めます。また、グローバルな最適地生産化を進めており、成長が著しいアジア市場を見据えて、既存の中国・フィリピン工場に加えて、ベトナムに新しい生産拠点を建設し２００８年３月期より操業を開始する予定です。アジアでは低コス

トで高品質の材料や部品の調達が可能になっており、労務費のほかに、このような材料費の低減により利益率の向上を進めます。さらに、全社の業務改革を進めており、徹底した業務の見直しや効率性の追求により、利益の持続的な成長を目指します。
　以上のような戦略により、通期では売上高・利益ともに過去最高を更新する見通しです。

　なお、当期の配当金は、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金で１株当たり２４円を予定しています。

　今後とも全社一丸となって業績の向上に努めてまいりますので、皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

b. 財政状態

１．当中間期の概況

＜キャッシュ･フロー計算書概要＞

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	前期
営業活動によるキャッシュ･フロー	21,052	20,865	△187	43,380
投資活動によるキャッシュ･フロー	△21,147	△9,326	11,821	△54,391
財務活動によるキャッシュ･フロー	9,829	△4,976	△14,805	370
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,594	54,708	△12,885	47,963
借入金中間期末残高	11,159	1,886	△9,272	3,975

営業活動によって得られたキャッシュ･フロー

営業活動が堅調に推移した結果、当中間期の営業キャッシュ・フローは209億円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ･フロー

有形固定資産取得による支出86億円に加え、3ヶ月を超える定期預金の運用が7億円あったことから、当中間期での投資キャッシュ・フローは93億円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ･フロー

借入金返済21億円と配当金支払28億円を実行した結果、当中間期の財務キャッシュ・フローは50億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末より129億円減少して547億円となりました。

２．キャッシュ･フロー指標のトレンド

	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期中間	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期中間
自己資本比率(%)	70.4	73.7	77.1	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	205.0	215.3	221.5	246.9
債務償還年数(年)	0.3	－	0.1	－
インタレスト･カバレッジ･レシオ	133.9	146.9	151.4	238.7

(注) 自己資本比率：(純資産 －　少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー（中間期は記載しておりません）
インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
※営業キャッシュ･フローは連結キャッシュ･フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

《おことわり》
本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

c. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国の医療費抑制策の一環として、２年に１度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これら販売価格の変動は当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、石油の価格高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は、海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しております。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に悪影響を与えることがあります。

・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界１５０ヶ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のＧＭＰ基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ＩＳＯの基準に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造をしております。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。そのような場合には、売上が低下し、またコスト増などにより当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
(資産の部)		%		%		%
Ⅰ　流動資産	175,278	50.9	177,622	48.2	165,486	46.7
現金及び預金	67,594		55,407		47,963	
受取手形及び売掛金	59,520		66,969		63,940	
たな卸資産	38,274		43,697		40,941	
繰延税金資産	6,643		8,508		8,604	
その他	4,022		3,945		4,952	
貸倒引当金	△776		△905		△915	
Ⅱ　固定資産	169,002	49.1	190,762	51.8	189,161	53.3
１．有形固定資産	107,420	31.2	112,637	30.6	109,837	31.0
建物及び構築物	42,053		43,190		42,591	
機械装置及び運搬具	28,081		30,569		28,401	
土地	20,519		20,334		20,384	
建設仮勘定	9,589		11,294		10,697	
その他	7,176		7,248		7,762	
２．無形固定資産	22,566	6.6	41,370	11.2	41,972	11.8
営業権	5,124		―		23,770	
連結調整勘定	12,811		―		12,411	
のれん	―		35,598		―	
その他	4,630		5,771		5,790	
３．投資その他の資産	39,015	11.3	36,754	10.0	37,351	10.5
投資有価証券	30,267		31,618		32,162	
繰延税金資産	6,354		2,640		2,830	
その他	2,392		2,495		2,358	
資産合計	344,281	100.0	368,385	100.0	354,648	100.0

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債	69,113	20.1	64,000	17.4	66,876	18.9
支払手形及び買掛金	22,250		22,713		23,858	
短期借入金	6,159		1,886		3,975	
1年以内返済予定長期借入金	5,000		－		－	
未払法人税等	9,398		10,656		11,398	
賞与引当金	4,729		4,402		4,324	
設備関係支払手形及び未払金	5,447		5,192		4,819	
その他	16,128		19,148		18,500	
Ⅱ 固定負債	21,530	6.2	14,918	4.0	14,412	4.0
繰延税金負債	48		107		90	
退職給付引当金	19,470		11,677		12,171	
役員退職慰労引当金	－		728		－	
その他	2,011		2,404		2,150	
負債合計	90,644	26.3	78,919	21.4	81,288	22.9
（少数株主持分）						
少数株主持分	46	0.0	－	－	49	0.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	38,716	11.3	－	－	38,716	10.9
Ⅱ 資本剰余金	59,030	17.2	－	－	59,030	16.6
Ⅲ 利益剰余金	169,271	49.2	－	－	183,391	51.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金	4,989	1.4	－	－	7,367	2.1
Ⅴ 為替換算調整勘定	△4,983	△1.5	－	－	△1,747	△0.4
Ⅵ 自己株式	△13,434	△3.9	－	－	△13,449	△3.8
資本合計	253,590	73.7	－	－	273,309	77.1
負債、少数株主持分及び資本合計	344,281	100.0	－	－	354,648	100.0
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本	－	－	283,127	76.9	－	－
資本金	－		38,716		－	
資本剰余金	－		59,030		－	
利益剰余金	－		198,848		－	
自己株式	－		△13,468		－	
Ⅱ 評価・換算差額等	－	－	6,287	1.7	－	－
その他有価証券評価差額金	－		7,058		－	
繰延ヘッジ損益	－		△0		－	
為替換算調整勘定	－		△770		－	
Ⅲ 少数株主持分	－	－	51	0.0	－	－
純資産合計	－	－	289,466	78.6	－	－
負債純資産合計	－	－	368,385	100.0	－	－

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）		
	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)
Ⅰ売上高		119,825	100.0		132,669	100.0		247,048	100.0
Ⅱ売上原価		54,530	45.5		59,418	44.8		111,377	45.1
売上総利益		65,295	54.5		73,250	55.2		135,670	54.9
Ⅲ販売費及び一般管理費		40,285	33.6		44,613	33.6		87,419	35.4
営業利益		25,010	20.9		28,636	21.6		48,251	19.5
Ⅳ営業外収益									
受取利息	145			284			368		
受取配当金	93			163			170		
受取ロイヤルティー	8			46			79		
為替差益	553			365			836		
持分法による投資利益	97			85			177		
その他	310	1,209	1.0	301	1,246	0.9	731	2,365	1.0
Ⅴ営業外費用									
支払利息	143			87			286		
売上割引	191			180			393		
海外子会社退職年金等一時処理額	160			―			163		
たな卸資産処分損	101			128			198		
その他	321	918	0.8	429	826	0.6	640	1,682	0.7
経常利益		25,300	21.1		29,057	21.9		48,934	19.8
Ⅵ特別利益									
固定資産売却益	65			42			71		
退職給付信託設定益	―			―			4,966		
貸倒引当金戻入益	66			22			25		
償却債権売却益	156	288	0.2	―	65	0.0	156	5,219	2.1
Ⅶ特別損失									
固定資産処分損	521			57			661		
ゴルフ会員権整理損	―			―			6		
子会社整理損	190			―			196		
海外事業改革損	―			―			575		
退任役員慰労金	59			12			59		
役員退職慰労引当金繰入	―			728			―		
事業買収費用	―			―			473		
減損損失	592	1,363	1.1	―	798	0.6	592	2,566	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		24,224	20.2		28,324	21.3		51,588	20.9
法人税、住民税及び事業税	9,047			9,385			20,197		
法人税等調整額(△減算)	△1,139	7,907	6.6	504	9,890	7.4	△1,079	19,117	7.8
少数株主利益(△損失)		11	0.0		2	0.0		13	0.0
中間(当期)純利益		16,305	13.6		18,430	13.9		32,457	13.1

（３）中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日） 金額	前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日） 金額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	52,103	52,103
Ⅱ 資本剰余金増加高	6,926	6,926
自己株式処分差益	6,926	6,926
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高	59,030	59,030
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	155,501	155,501
Ⅱ 利益剰余金増加高	16,305	32,457
中間（当期）純利益	16,305	32,457
Ⅲ 利益剰余金減少高	2,536	4,567
配当金	2,379	4,410
取締役賞与	140	140
監査役賞与	17	17
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高	169,271	183,391

（４）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　　至　平成 18 年９月 30 日）　　　　　　　　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日　残高	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与			△132		△132
中間純利益			18,430		18,430
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	15,456	△19	15,437
平成 18 年９月 30 日　残高	38,716	59,030	198,848	△13,468	283,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日　残高	7,367	－	△1,747	5,619	49	273,359
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,842
利益処分による役員賞与						△132
中間純利益						18,430
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△308	△0	977	668	1	669
中間連結会計期間中の変動額合計	△308	△0	977	668	1	16,106
平成 18 年９月 30 日　残高	7,058	△0	△770	6,287	51	289,466

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日） 金額	前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日） 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	24,224	28,324	51,588
減価償却費	6,968	6,952	14,381
減損損失	592	－	592
連結調整勘定償却額	399	－	799
のれん償却額	－	590	－
持分法による投資損益（利益：△）	△97	△85	△177
退職給付引当金の増減額（減少：△）	84	△494	△7,214
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△211	△27	△90
受取利息及び受取配当金	△239	△447	△539
支払利息	143	87	286
為替差損益（差益：△）	124	140	664
有形固定資産処分損	521	57	661
有形固定資産売却益	△65	△42	△71
ゴルフ会員権整理損	－	－	6
新規連結会社買収関連費用	－	－	473
退職給付信託設定益	－	－	△4,966
退職給付信託設定額	－	－	7,110
売上債権の増減額（増加：△）	1,561	△2,351	△1,752
たな卸資産の増減額（増加：△）	△3,121	△2,274	△4,923
仕入債務の増減額（減少：△）	686	△1,605	1,461
役員賞与の支払額	△157	△132	△157
その他	△555	1,926	3,323
小計	30,860	30,618	61,455
利息及び配当金の受取額	436	546	787
利息の支払額	△143	△87	△293
法人税等の支払額	△10,100	△10,213	△18,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,052	20,865	43,380
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	－	△698	－
有形固定資産の取得による支出	△6,149	△8,641	△14,248
有形固定資産の売却による収入	763	141	987
無形固定資産の取得による支出	△764	△126	△1,278
投資有価証券の取得による支出	△14,999	△1	△15,000
投資有価証券の売却による収入	1	－	1
営業譲受による支出	－	－	△918
新規連結会社の取得に伴う支出	－	－	△23,460
新規連結会社買収関連支出	－	－	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,147	△9,326	△54,391
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：△）	△2,446	△2,114	△4,848
長期借入金の返済による支出	△328	－	△5,339
自己株式の売却による収入	14,998	－	14,998
自己株式の取得による支出	△14	△19	△29
配当金の支払額	△2,379	△2,842	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	△4,976	370
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	302	182	1,046
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	10,036	6,744	△9,594
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	57,557	47,963	57,557
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	67,594	54,708	47,963

（６）中間連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　４０社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、
テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、
テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、
テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル･デ･メヒコS.A.de C.V.、
テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.
マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、
マイクロベンションドイツG.m.b.H.、テルモベトナム CO.,LTD.、
バスクテックLTD.、バスクテックドイツG.m.b.H.、バスクテックUSA INC.、
テルモハートINC.、ミッションメディカルINC.、
泰尓茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尓茂医用器具有限公司、
テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、
テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、
PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.、テルモチャイナ（香港）LTD.、
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、
テルモ・トレーディングカンパニー(株)、(株)医器研、テルモメディカルケア(株)

(注) テルモパナマインターナショナル INC.及びテルモベトナム CO.,LTD.については当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。

(2)非連結子会社の数　２社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト㈱

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　２社：テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト㈱

(2) 持分法適用の関連会社数　１社：テルモ・ビーエスエヌ(株)

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち泰尓茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尓茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO.,LTD.、テルモベトナムCO.,LTD.、PT.テルモインドネシアおよびテルモメディカル(上海)CO.,LTD.の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月１日から中間連結決算日平成18年９月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｲ)有価証券

その他有価証券

１）時価のあるもの・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

２）時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(ﾛ)デリバティブ

時価法

(ﾊ)たな卸資産

当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ)有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得原価の25％であります。

当社については、平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	３～20年

(ﾛ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは５年または20年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ｲ)貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ﾛ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ﾊ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ﾆ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成 18 年６月 29 日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ﾛ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ﾊ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ﾆ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（１）役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。但し、当連結中間期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。

（２）貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は289,415百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当連結中間会計期間末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年４月20日開催の取締役会において平成18年６月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。

（７）注　記

［中間連結貸借対照表関係］

１．有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
178,784百万円	191,436百万円	186,091百万円

２．中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形　　　　　694百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	4,001百万円	4,428百万円	9,077百万円
運送及び荷造梱包費	3,570百万円	3,845百万円	7,431百万円
給料手当	9,177百万円	11,100百万円	19,254百万円
賞与引当金繰入額	2,099百万円	2,006百万円	3,896百万円
退職給付費用	859百万円	742百万円	1,835百万円
減価償却費	1,270百万円	1,438百万円	2,828百万円

２．研究開発費

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
7,342百万円	7,771百万円	18,024百万円

３．固定資産売却益及び処分損の内訳

固定資産売却益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	60百万円	33百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円	10百万円
その他	0百万円	－百万円	0百万円
合　　　　計	65百万円	42百万円	71百万円

固定資産処分損	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	313百万円	－百万円	323百万円
建物及び構築物	93百万円	12百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	76百万円	18百万円	170百万円
その他	37百万円	25百万円	53百万円
合　　　　計	521百万円	57百万円	661百万円

４．減損損失

当社グループの保有する資産のうち、現在事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産の概要は以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
場所	神奈川県足柄上郡	－	神奈川県足柄上郡
用途	遊休不動産	－	遊休不動産
種類	土地	－	土地
減損金額	592百万円	－百万円	592百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	67,594百万円	55,407百万円	47,963百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△698百万円	－百万円
現金及び現金同等物	67,594百万円	54,708百万円	47,963百万円

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	－	－	210,876
合計	210,876	－	－	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4	－	7,853
合計	7,848	4	－	7,853

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円）	基準日	効力発生日
平成18年10月30日取締役会	普通株式	2,436	利益剰余金	12	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（リース取引）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
機械装置及び運搬具	807百万円	470百万円	705百万円
その他（有形固定資産）	1,491百万円	1,392百万円	1,489百万円
合 計	2,298百万円	1,862百万円	2,194百万円

減価償却累計額相当額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
機械装置及び運搬具	649百万円	398百万円	596百万円
その他（有形固定資産）	670百万円	839百万円	808百万円
合 計	1,319百万円	1,238百万円	1,405百万円

中間期末（期末）残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
機械装置及び運搬具	158百万円	71百万円	108百万円
その他（有形固定資産）	820百万円	552百万円	680百万円
合 計	978百万円	624百万円	789百万円

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
１ 年 内	424百万円	318百万円	386百万円
１ 年 超	554百万円	305百万円	403百万円
合 計	978百万円	624百万円	789百万円

（注） 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	250百万円	212百万円	449百万円
減価償却費相当額	250百万円	212百万円	449百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間期末	当中間期末	前 期 末
１ 年 内	65百万円	126百万円	161百万円
１ 年 超	197百万円	377百万円	197百万円
合 計	262百万円	503百万円	358百万円

５.セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）　（単位：百万円）

	ホスピタル商品群	心臓･血管領域商品群	生活医療商品群他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,351	42,641	13,833	119,825	―	119,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	63,351	42,641	13,833	119,825	―	119,825
営業費用	51,284	28,488	9,793	89,566	5,248	94,815
営業利益	12,066	14,153	4,039	30,259	(5,248)	25,010

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）　（単位：百万円）

	ホスピタル商品群	心臓･血管領域商品群	生活医療商品群他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,829	52,771	14,068	132,669	―	132,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	65,829	52,771	14,068	132,669	―	132,669
営業費用	53,478	34,994	10,234	98,706	5,325	104,032
営業利益	12,351	17,777	3,834	33,962	(5,325)	28,636

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）　（単位：百万円）

	ホスピタル商品群	心臓･血管領域商品群	生活医療商品群他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,883	88,930	28,234	247,048	―	247,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	129,883	88,930	28,234	247,048	―	247,048
営業費用	104,501	63,007	20,660	188,169	10,627	198,796
営業利益	25,381	25,923	7,574	58,878	(10,627)	48,251

注１）各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ　他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ　他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置　他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	ＰＴＣＡカテーテル、コロナリーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル　他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液　他
	糖尿病関連	血糖測定システム　他
	その他	在宅輸液ｼｽﾃﾑ、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

注２）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、
その主なものは、親会社の一般管理部門に係る費用であります。

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
5,248百万円	5,325百万円	10,627百万円

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)　　（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	ｱｼﾞｱ他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,355	18,555	18,448	9,467	119,825	―	119,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,981	1,336	2,018	3,739	23,075	(23,075)	―
計	89,337	19,891	20,466	13,206	142,901	(23,075)	119,825
営業費用	63,301	18,253	19,881	11,157	112,593	(17,778)	94,815
営業利益	26,035	1,638	584	2,048	30,307	(5,297)	25,010

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)　　（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	ｱｼﾞｱ他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,876	22,750	24,699	11,342	132,669	―	132,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,839	1,684	3,148	5,197	27,869	(27,869)	―
計	91,715	24,435	27,848	16,540	160,539	(27,869)	132,669
営業費用	65,645	21,042	24,816	14,226	125,730	(21,697)	104,032
営業利益	26,070	3,393	3,031	2,313	34,808	(6,172)	28,636

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）　　（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	ｱｼﾞｱ他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,531	39,587	38,604	19,324	247,048	―	247,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,263	2,720	4,618	8,642	49,244	(49,244)	―
計	182,794	42,308	43,222	27,967	296,293	(49,244)	247,048
営業費用	130,303	38,538	44,388	23,594	236,824	(38,027)	198,796
営業利益	52,491	3,770	(1,165)	4,372	59,468	(11,216)	48,251

注１）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
　１.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
　２.各区分に属する主な国または地域・・・欧　州:ベルギー、イギリス、ドイツ等
　　米　州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
　　ｱｼﾞｱ他:ＵＡＥ、オーストラリア、タイ等

注２）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、
主なものは、親会社の一般管理部門に係る費用であります。

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
5,248百万円	5,325百万円	10,627百万円

３．海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）　（単位：百万円）

	欧　州	米　州	ｱｼﾞｱ他	計
Ⅰ．海　外　売　上　高	18,555	18,448	9,539	46,542
Ⅱ．連　結　売　上　高				119,825
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5%	15.4%	8.0%	38.9%

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）　（単位：百万円）

	欧　州	米　州	ｱｼﾞｱ他	計
Ⅰ．海　外　売　上　高	22,750	24,699	11,390	58,841
Ⅱ．連　結　売　上　高				132,669
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	18.6%	8.6%	44.4%

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）　（単位：百万円）

	欧　州	米　州	ｱｼﾞｱ他	計
Ⅰ．海　外　売　上　高	39,587	38,617	19,457	97,662
Ⅱ．連　結　売　上　高				247,048
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	15.6%	7.9%	39.5%

注１）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

１.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２.各区分に属する主な国または地域・・・欧　州:ドイツ、フランス、イタリア等
米　州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
ｱｼﾞｱ他:オーストラリア、タイ、台湾等

注２）海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

６．生産、受注及び販売の状況

＜生産実績＞

（単位：百万円）

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
ホスピタル商品群	62,663	64,304	2.6%	127,109
心臓・血管領域商品群	43,486	55,141	26.8%	88,755
生活医療商品群他	13,305	12,974	△2.5%	27,224
合計	119,454	132,421	10.9%	243,088

注１）金額は当該期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。
注２）当期の仕入製品の仕入実績は当期平均販売価格(消費税等含まず)算出で、5,654 百万円となります。
注３）各区分には以下の製品が含まれております。
　ホスピタル商品群　　　：ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連
　心臓・血管領域商品群：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管
　生活医療商品群他　　　：腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

＜受注状況＞

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

＜販売実績＞

（単位：百万円）

期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率	前連結会計年度
		販売金額	構成比	販売金額	構成比		
事業区分	売上区分		(%)		(%)		
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	37,716	31.5	38,233	28.8	1.4%	77,155
	医薬品類	17,570	14.7	18,363	13.8	4.5%	35,814
	輸血関連	8,064	6.7	9,232	7.0	14.5%	16,913
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	24,069	20.1	30,277	22.8	25.8%	49,226
	人工心肺システム	15,230	12.7	17,625	13.3	15.7%	32,279
	人工血管	3,341	2.8	4,868	3.7	45.7%	7,424
生活医療商品群他	腹膜透析関連	3,953	3.3	3,637	2.7	△8.0%	7,738
	糖尿病関連	4,803	4.0	5,925	4.5	23.4%	10,026
	その他	5,076	4.2	4,505	3.4	△11.2%	10,469
合計		119,825	100.0	132,669	100.0	10.7%	247,048

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

７．有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	19,938	28,296	8,358
(2)債券	－	－	－
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	100	100	－
合　　計	20,038	28,396	8,358

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,573

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	17,797	29,620	11,823
(2)債券	－	－	－
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	100	100	－
合　　計	17,897	29,720	11,823

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,573

前連結会計年度末（平成18年3月31日）
１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	17,795	30,136	12,340
(2)債券	－	－	－
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	100	100	－
合　　計	17,895	30,236	12,340

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,573

８．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円）

取引の種類	対象物の種類	前中間連結会計期末 平成17年9月30日			当中間連結会計期末 平成18年9月30日			前連結会計年度末 平成18年3月31日		
為替予約取引	通貨	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
売建	米ドル	1,685	1,739	△54	2,304	2,330	△26	931	932	△1
	ユーロ	2,157	2,163	△6	3,720	3,794	△74	3,409	3,477	△67
買建	米ドル	365	381	15	922	911	△10	503	504	0
合計		―	―	△44	―	―	△111	―	―	△67

注）期末の時価は、取引先の金融機関から提示された価格により算定しております。

９．１株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
１株当たり純資産額	1,249.02円	1,425.78円	1,345.52円
1株当たり中間（当期）純利益金額	81.57円	90.78円	160.45円
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） １株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	16,305	18,430	32,457
普通株主に帰属しない金額	－	－	132
（うち取締役賞与）	(－)	(－)	(115)
（うち監査役賞与）	(－)	(－)	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益	16,305	18,430	32,325
期中平均株式数（千株）	199,890	203,025	201,459